第三号様式　（平18内府令86・全改、平19内府令65・平26内府令49・令元内府令２・一部改正）

【表紙】

【提出書類】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【根拠条文】　法第27条の26第＿＿項

【提出先】　＿＿＿財務（支）局長

【氏名又は名称】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【住所又は本店所在地】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告義務発生日】　年　月　日

【提出日】　年　月　日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【提出形態】　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【変更報告書提出事由】

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	
証券コード	
上場・店頭の別	
上場金融商品取引所	

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

⑴【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

⑵【保有目的】

⑶【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第３項本文	法第27条の23第３項第１号	法第27条の23第３項第２号
株券又は投資証券等（株・口）			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	―	H
新株予約権付社債券（株）	B	―	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		

保有株券等の数（総数） （Ｏ＋Ｐ＋Ｑ－Ｒ－Ｓ）	T
保有潜在株券等の数 （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ＋Ｉ＋Ｊ＋Ｋ＋Ｌ＋Ｍ＋Ｎ）	U

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （　　年　月　日現在）	V
上記提出者の株券等保有割合（％）（T／（U＋V）×100）	
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）	

⑷【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

第３【共同保有者に関する事項】

１【共同保有者／１】

⑴【共同保有者の概要】

①【共同保有者】

個人・法人の別	
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	

代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

⑵【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第３項本文	法第27条の23第３項第１号	法第27条の23第３項第２号
株券又は投資証券等（株・口）			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	―	H
新株予約権付社債券（株）	B	―	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数）（O＋P＋Q－R－S）	T		
保有潜在株券等の数（A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J＋K＋L＋M＋N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （　　年　月　日現在）	V
上記提出者の株券等保有割合（%） （T／（U＋V）×100）	
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）	

第４【提出者及び共同保有者に関する総括表】

１【提出者及び共同保有者】

２【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第３項本文	法第27条の23第３項第１号	法第27条の23第３項第２号
株券又は投資証券等（株・口）			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	―	H
新株予約権付社債券（株）	B	―	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O＋P＋Q－R－S）	T		

保有潜在株券等の数 （A＋B＋C＋D＋E＋F＋G＋H＋I＋J＋K＋L＋M＋N）	U

⑵【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （　　年　月　日現在）	V
上記提出者の株券等保有割合（%） （T／（U＋V）×100）	
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）	

⑶【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数)(株・口)	株券等保有割合（%）
合　　計		

(記載上の注意)

(1)　一般的事項

a　記載事項のうち「第２　提出者に関する事項」には、提出者の株券等の保有状況について記載し、「第３　共同保有者に関する事項」には、共同保有者がいる場合にのみ、各共同保有者の株券等の保有状況について別々に記載し、「第４　提出者及び共同保有者に関する総括表」には、共同保有者がいる場合にのみ、提出者及び共同保有者の株券等の保有状況を一括して記載すること。共同保有者がいない場合には、この様式のうち「第３　共同保有者に関する事項」及び「第４　提出者及び共同保有者に関する総括表」に係る部分は提出することを要しない。

b　大量保有報告書又は変更報告書（以下この様式において「報告書」という。）の提出者が、共同保有者全員の委任を受けて当該提出者及び当該共同保有者全員の報告書を一つにまとめて提出する場合には、当該提出者及び当該共同保有者のそれぞれの株券等の保有状況（変更報告書については、共同保有者のうち、前回提出の報告書から記載事項に変更がない者に係る保有状況を除く。）について、別々に「第２　提出者に関する事項」に記載するとともに、これらの者の株券等の保有状況を一括して「第４　提

出者及び共同保有者に関する総括表」に記載すること。この場合には、この様式のうち「第３　共同保有者に関する事項」に係る部分は「該当事項なし」として記載すること。

c　会社の株券等が新たに金融商品取引所に上場され、又は店頭売買有価証券として認可金融商品取引業協会に登録されたことにより、株券等保有割合が100分の５を超えることとなった者は、当該上場又は登録の日以後の最初に到来する基準日から５日以内に、この報告書を提出すること。

d　変更報告書の提出に当たっては、大量保有報告書の記載事項のすべてについて、基準日の現況に基づいて記載すること。

e　報告書に係る訂正報告書については、発行者の名称及び証券コード、提出者の氏名又は名称及び住所又は本店所在地並びに訂正される報告書の報告義務発生日を記載し、訂正事項については、その訂正前・訂正後が分かるように記載すること。

⑵　個別事項

第一号様式に準じて記載すること。